

## 7. 文部省担当部門

### 8211-01 学校教育 (国公立) ★★

#### 1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	学校基本調査報告書 (60・61年度)	文部省大臣官房調査統計課	60会計年度報告書の出所は文部省大臣官房調査統計企画課
2	地方教育費調査報告書 (59・60会計年度)	文部省大臣官房調査統計課	
3	産業連関表作成資料 (55年)	文部省大臣官房調査統計課	
4	文部省業務資料	文部省	
5	日本体育・学校健康センター業務資料	日本体育・学校健康センター	
6	決算	財政調査会	
7	財政金融統計月報 (No.406, 418)	大蔵省財政金融研究所	
8	地方公共団体財政支出内容調査	経済企画庁経済研究所国民所得部	
9	産業連関表 (延長表)	通商産業大臣官房調査統計部	

#### 2. 生産額

##### (1) 推計範囲

学校教育法第1条に定める「小学校、中学校、高等学校、大学、高等専門学校、盲学校、聾学校、養護学校及び幼稚園」、同法第82条の2に定める「専修学校」及び同法第83条に定める「各種学校」で、日本標準産業分類の小分類911～917のうち、国・地方公共団体が設置する学校の活動範囲とする。

なお、放送大学学園の活動は本部門に含まれる。

学校に附属する図書館は本部門に含まれるが、学校に附属する病院及び研究機関はそれぞれ「医療」「学校研究機関」に分類される。

##### (2) 推計方法

- ① 国立学校及び放送大学の60年度経常経費 (附属病院・附属研究所を除く。)

消費的支出+図書購入費+共済組合負担金-日本学校健康会共済掛金〔資料1, 5, 6〕

- ② 公立学校の60年度経常経費 (附属病院・附属研究所を除く。)

消費的支出+図書購入費-給食費-奨学費-恩給費-日本学校健康会共済掛金〔資料2, 5〕

- ③ 資本減耗引当

国公立学校建物延面積×評価額×減価償却率〔資料3, 4, 7〕

- ④ 年度・暦年転換率

$$\frac{59年度消費的支出(国公立学校, 放送大学) \times 0.25}{60年度消費的支出(国公立学校, 放送大学)} + 0.75$$

〔資料1, 2〕

∴生産額

$(①+②+③) \times ④$

#### 3. 投入額

- ① 生産額を資料1, 2, 6により費目別に経費を分割。

- ② ①を資料8, 9を用いて再分割し、各部門への投入額を推計。

- ③ 11省庁間の調整会議により投入額を決定。

#### 4. 産出額

- ① 国立学校及び放送大学の60年度収入  
授業料+入学金・検定料〔資料1〕

- ② 公立大学・短期大学の60年度収入  
授業料+入学金・検定料〔資料1〕

- ③ 公立学校 (大学・短期大学を除く。) の60年度収入  
授業料+入学金+検定料+その他の手数料〔資料2〕

- ④ 年度・暦年転換率

生産額推計と同じ。

∴家計消費支出 =  $(①+②+③) \times ④$

∴中央政府消費支出 = 国立学校及び放送大学の生産額 -  $(① \times ④)$

∴地方政府消費支出 = 公立学校の生産額 -  $(②+③) \times ④$

### 8211-02 学校教育 (私立) ★

#### 1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	私立学校の財務状況に関する調査報告書 (59・60会計年度)	文部省大臣官房調査統計課	
2	産業連関表作成資料 (55年)	文部省大臣官房調査統計課	

No	資料名	出所	備考
3	日本体育・学校健康センター業務資料	日本体育・学校健康センター	
4	地方公共団体財政支出内容調査	経済企画庁経済研究所国民所得部	
5	産業連関表(延長表)	通商産業大臣官房調査統計部	

## 2. 生産額

### (1) 推計範囲

学校教育法第1条に定める「小学校、中学校、高等学校、大学、高等専門学校、盲学校、聾学校、養護学校及び幼稚園」、同法第82条の2に定める「専修学校」及び同法第83条に定める「各種学校」で、日本標準産業分類の小分類911~917のうち、私立学校法第3条に規定する学校法人、同法第64条第4項に規定する法人並びに盲学校、聾学校、養護学校、幼稚園、専修学校又は各種学校を設置するその他の法人及び個人が設置する学校の活動範囲とする。

学校に附属する図書館は本部門に含まれるが、学校に附属する病院及び研究機関はそれぞれ医療、学校研究機関に分類される。

### (2) 推計方法

① 私立学校の60年度経常経費(附属病院・附置研究所を除く。)

消費的支出+図書購入費-奨学金-日本学校健康会共済掛金〔資料1, 3〕

② 資本減耗引当

59年度末有形固定資産残高×減価償却率〔資料1, 2〕

③ 年度・暦年転換率

$$\frac{59年度消費的支出 \times 0.25}{60年度消費的支出} + 0.75$$

〔資料1〕

∴生産額

$$(\text{①} + \text{②}) \times \text{③}$$

### 3. 投入額

① 生産額を資料1により費目別に経費を分割。

② ①を資料4, 5を用いて再分割し、各部門への投入額を推計。

③ 11省庁間の調整会議により投入額を決定。

### 4. 産出額

① 私立学校の60年度収入

学生生徒納付金(「その他」を除く。)[資料1]

② 年度・暦年転換率

生産額推計と同じ。

$$\therefore \text{家計消費支出} = \text{①} \times \text{②}$$

$$\therefore \text{対家計民間非営利団体消費支出} = \text{生産額} - \text{家計消費支出}$$

[最終的には、11省庁間の調整会議により産出額を決定。]

## 8211-03 自然科学・学校研究機関(国公立)★★

### 1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	学校基本調査報告書(60・61年度)	文部省大臣官房調査統計課	
2	産業連関表作成資料(55年)	文部省大臣官房調査統計課	
3	科学技術研究調査報告(60・61年)	総務庁統計局統計調査部	
4	財政金融統計月報(No.418)	大蔵省財政金融研究所	
5	地方公共団体財政支出内容調査	経済企画庁経済研究所国民所得部	
6	産業連関表(延長表)	通商産業大臣官房調査統計部	

## 2. 生産額

### (1) 推計範囲

日本標準産業分類の小分類931「自然科学研究所」の活動のうち、国公立学校に附属して設置される研究機関で自然科学に関する実験、研究を行う活動とする。

### (2) 推計方法

① 国立大学附置研究所・共同利用機関の60年度研究費内部使用研究費-有形固定資産購入費〔資料3〕

② 公立大学附置研究所の60年度研究費内部使用研究費-有形固定資産購入費〔資料3〕

③ 資本減耗引当

国公立大学附置研究所建物延面積×評価額×減価償却率〔資料1, 2, 4〕

④ 年度・暦年転換率

$$\frac{59年度研究費(\text{自然科学・人文科学, 国立大学附置研究所}) \times 0.25}{60年度研究費(\text{自然科学・人文科学, 国立大学附置研究所})} + 0.75$$

〔資料3〕

∴生産額

$$(\text{①} + \text{②} + \text{③}) \times \text{④}$$

(当初の生産額推計値中の雇用者所得相当額について、投入額推定により決定した雇用者所得に変更して総生産額を推計。)

3. 投入額

- ① 生産額を資料3により費目別に経費を分割。
- ② ①を資料5, 6を用いて再分割し、各部門への投入額を推計。
- ③ 11省庁間の調整会議により投入額を決定。

4. 産出額

- ① 生産額を資料6の産出係数を用いて分割し、各部門への産出額を推計。
- ② 11省庁間の調整会議により産出額を決定。

8211-04 人文科学・学校研究機関 (国公立) ★★

1. 推計資料

「自然科学・学校研究機関 (国公立)」と同じ。

2. 生産額

(1) 推計範囲

日本標準産業分類の小分類932「人文科学研究所」の活動のうち、国公立学校に附属して設置される研究機関で人文科学に関する研究を行う活動とする。

(2) 推計方法

「自然科学・学校研究機関 (国公立)」と同じ。

3. 投入額

「自然科学・学校研究機関 (国公立)」と同じ。

4. 産出額

「自然科学・学校研究機関 (国公立)」と同じ。

8211-05 自然科学・学校研究機関 (私立) ★

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	私立学校の財務状況に関する調査報告書 (60会計年度)	文部省大臣官房調査統計課	
2	産業連関表作成資料 (55年)	文部省大臣官房調査統計課	
3	科学技術研究調査報告 (60・61年)	総務庁統計局統計調査部	
4	地方公共団体財政支出内容調査	経済企画庁経済研究所国民所得部	
5	産業連関表 (延長表)	通商産業大臣官房調査統計部	

2. 生産額

(1) 推計範囲

日本標準産業分類の小分類931「自然科学研究所」の活動のうち、私立学校に附属して設置される研究機関で自然科学に関する実験, 研究を行う活動とする。

(2) 推計方法

- ① 私立大学附置研究所の60年度研究費  
内部使用研究費-有形固定資産購入費〔資料3〕
- ② 資本減耗引当  
59年度末有形固定資産残高(附置研究所)×減価償却率〔資料1〕  
〈「学校教育(私立)」の資本減耗引当推計上で算出した数値〉
- ③ 年度・暦年転換率

$$\frac{59年度研究費(自然科学・人文科学, 私立大学附置研究所) \times 0.25}{60年度研究費(自然科学・人文科学, 私立大学附置研究所)} + 0.75$$

〔資料3〕

∴生産額

$$(\text{①} + \text{②}) \times \text{③}$$

3. 投入額

- ① 生産額を資料3により費目別に経費を分割。
- ② ①を資料4, 5を用いて再分割し、各部門への投入額を推計。
- ③ 11省庁間の調整会議により投入額を決定。

4. 産出額

- ① 生産額を資料5の産出係数を用いて分割し、各部門への産出額を推計。
- ② 11省庁間の調整会議により産出額を決定。

8211-06 人文科学・学校研究機関 (私立) ★

1. 推計資料

「自然科学・学校研究機関 (私立)」と同じ。

2. 生産額

(1) 推計範囲

日本標準産業分類の小分類932「人文科学研究所」の活動のうち、私立学校に附属して設置される研究機関で人文科学に関する研究を行う活動とする。

(2) 推計方法

「自然科学・学校研究機関 (私立)」と同じ。

3. 投入額

「自然科学・学校研究機関 (私立)」と同じ。

4. 産出額

「自然科学・学校研究機関 (私立)」と同じ。

## 8212-01p 自家教育

## 1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	産業連関表作成資料 (55年)	文部省大臣官房調 査統計課	
2	毎月勤労統計調査報告 書(60年12月)	労働大臣官房政策 調査部	
3	賃金労働時間制度等総 合調査報告書	労働大臣官房政策 調査部	
4	産業連関表(延長表)	通商産業大臣官房 調査統計部	

## 2. 生産額

## (1) 推計範囲

企業が、従業員を対象として、その業務に必要な専門的  
技能又は一般知識・教養を授けるため、企業内で集团的、  
組織的に行う教育訓練活動とする。ただし、企業に附属す  
る専門的教育訓練施設は、「その他の教育訓練機関(産業)」  
に分類される。

## (2) 推計方法

## ① 60年の延労働者数

60年12月労働者数×12か月〔資料2〕

② 労働者1人当たり1か月平均教育訓練費(委託訓練費  
を含む。)(資料3)③ 教育訓練費に占める自社実施教育訓練費の割合〔資料  
1〕④ 自社実施教育訓練費のうち講師謝金を除いた額の占め  
る割合〔資料1〕

∴生産額

$$\text{①} \times \text{②} \times \text{③} \times \text{④}$$

## 3. 投入額

① 生産額を資料4の投入係数を用いて分割し、各部門へ  
の投入額を推計。

## ② 11省庁間の調整会議により投入額を決定。

## 4. 産出額

① 生産額を資料4の産出係数を用いて分割し、各部門へ  
の産出額を推計。

## ② 11省庁間の調整会議により産出額を決定。

## 8213-01 社会教育(国公立)★★

## 1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	地方教育費調査報告書 (59・60会計年度)	文部省大臣官房調 査統計課	60会計年 度報告書 の出所は 文部省大 臣官房調 査統計企 画課
2	社会教育調査報告書 (59年度)	文部省大臣官房調 査統計課	
3	産業連関表作成資料 (55年)	文部省大臣官房調 査統計課	
4	文部省業務資料	文部省	
5	財政金融統計月報 (No.418)	大蔵省財政金融研 究所	
6	国立国会図書館業務資 料	国立国会図書館	
7	地方公共団体財政支出 内容調査	経済企画庁経済研 究所国民所得部	
8	決算	財政調査会	
9	産業連関表(延長表)	通商産業大臣官房 調査統計部	

## 2. 生産額

## (1) 推計範囲

日本標準産業分類の小分類918「社会教育」の活動のう  
ち、国・地方公共団体が設置する社会教育施設で、学校の  
教育課程として行われる教育活動外の組織的な教育活動で  
あり、主として一般公衆に対して行う講座の開設、集会の  
開催、生活の科学化の指導等とする。

## (2) 推計方法

① 国立施設(国会図書館、博物館、美術館、青年の家、  
少年自然の家、婦人教育会館)の60年度経常経費  
施設の歳出決算額-施設整備費〔資料8〕② 公立施設(社会教育調査の範囲)の60年度消費的支出  
〔資料1〕

## ③ 資本減耗引当

国公立施設建物延面積×評価額×減価償却率〔資料2、  
3, 4, 5, 6〕

④ 年度・暦年転換率

$$\frac{59年度消費的支出(国公立施設) \times 0.25}{60年度消費的支出(国公立施設)} + 0.75$$

[資料1, 8]

∴生産額

$$(\text{①} + \text{②} + \text{③}) \times \text{④}$$

3. 投入額

① 生産額を資料1より、人件費、その他の消費的支出等の大枠に分割。

② ①を資料7, 9を用いて再分割し、各部門への投入額を推計。

③ 11省庁間の調整会議より投入額を決定。

4. 産出額

① 国立施設の60年度入場料収入。[資料8]

② 公立施設の60年度入場料収入。[資料1]

③ 年度・暦年転換率  
生産額推計と同じ。

$$\therefore \text{家計消費支出} = (\text{①} + \text{②}) \times \text{③}$$

$$\therefore \text{中央政府消費支出} = \text{国立施設の生産額} - (\text{①} \times \text{③})$$

$$\therefore \text{地方政府消費支出} = \text{公立施設の生産額} - (\text{②} \times \text{③})$$

8213-02 社会教育 (非営利) ★

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	地方教育費調査報告書 (55・59・60会計年度)	文部省大臣官房調査統計課	60会計年度報告書の出所は文部省大臣官房調査統計企画課
2	社会教育調査報告書 (59年度)	文部省大臣官房調査統計課	
3	産業連関表作成資料 (55年)	文部省大臣官房調査統計課	
4	文部省業務資料	文部省	
5	財政金融統計月報 (No418)	大蔵省財政金融研究所	
6	国立国会図書館業務資料	国立国会図書館	
7	民間非営利団体実態調査報告書	経済企画庁経済研究所国民所得部	

8	決算	財政調査会	
9	産業連関表 (延長表)	通商産業大臣官房調査統計部	

2. 生産額

(1) 推計範囲

日本標準産業分類の小分類918「社会教育」の活動のうち、民法第34条の法人、その他の法人・団体及び個人が設置する社会教育施設で、学校の教育課程として行われる教育活動外の組織的な教育活動であり、主として一般公衆に対して行う講座の開設、集会の開催、生活の科学化の指導等とする。

(2) 推計方法

① 私立施設 (社会教育調査の範囲) の60年度経常経費 (地方教育費調査結果等の55年度から60年度への伸び率を本部門55年度経常経費に乗じて推計。)

[資料1, 3]

② 60年度人件費

公立施設の職員1人当たりの平均給与 (年額) × 私立施設の専任職員数 [資料1, 2]

③ 社会通信教育 (文部省認定団体分) の60年度経費 (入学金 + 受講料) × 60年度入学者数 [資料4]

④ 資本減耗引当

$$\frac{\text{国公立施設の資本減耗引当}}{\text{国公立施設の消費的支出}} \times (\text{①} + \text{②})$$

[資料2, 3, 4, 5, 6]

⑤ 年度・暦年転換率

「社会教育 (国公立)」と同じ。

∴生産額

$$(\text{①} + \text{②} + \text{③} + \text{④}) \times \text{⑤}$$

3. 投入額

① 生産額を資料9の投入係数を用いて分割し、各部門への投入額を推計。

② 11省庁間の調整会議により投入額を決定。

4. 産出額

① 60年度入場料収入。[資料7]

② 社会通信教育の受講料・入学金収入。[資料4]

③ 年度・暦年転換率  
生産額推計と同じ。

$$\therefore \text{家計消費支出} = (\text{①} + \text{②}) \times \text{③}$$

$$\therefore \text{対家計民間非営利団体消費支出}$$

$$= \text{生産額} - (\text{①} + \text{②}) \times \text{③}$$

8213-03 その他の教育訓練機関（国公立）★★

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	産業連関表作成資料 (55年)	文部省大臣官房調 査統計課	
2	行政機関組織図（昭和 60年7月1日現在）	人事院管理局職階 課	
3	事業所統計調査報告	総務庁統計局統計 調査部	
4	決算	財政調査会	
5	地方公共団体財政支出 内容調査	経済企画庁経済研 究所国民所得部	
6	産業連関表（延長表）	通商産業大臣官房 調査統計部	

2. 生産額

(1) 推計範囲

日本標準産業分類の細分類9191「職員訓練施設」、9192「職業訓練施設」の活動のうち、国・地方公共団体が設置する職員及び職業訓練施設で、学校教育等に類する教育を行う活動とする。

(2) 推計方法

① 国立施設（事業所統計調査の範囲）の60年度経常経費

a. 60年度国立施設の職員1人当たり経常経費×「その他の教育施設（国立）〈事業所統計調査報告による〉」の従業者数〔資料2, 3, 4〕

b. 資本減耗引当

$$\frac{\text{国立学校資本減耗引当(計)〔「学校教育(国公立)」による〕}}{\text{国立学校経常経費(計)〔「学校教育(国公立)」による〕}} \times a$$

∴60年度経費：a + b

② 公立施設（事業所統計調査の範囲）の60年度経常経費

a.

$$\frac{\text{60年度公立施設の職員1人当たり経常経費}}{\text{55年度国立施設の職員1人当たり経常経費}} \times \text{55年度公立施設の職員1人当たり経常経費} \times \text{「その他の教育施設(公立)〈事業所統計調査報告による〉」の従業者数}$$

〔資料1, 2, 3, 4〕

b. 資本減耗引当

$$\frac{\text{公立学校資本減耗引当(計)〔「学校教育(国公立)」による〕}}{\text{公立学校経常経費(計)〔「学校教育(国公立)」による〕}} \times a$$

∴60年度経費：a + b

③ 年度・暦年転換率

$$\frac{\text{59年度国立施設の経常経費} \times 0.25}{\text{59年度国立施設の経常経費}} + 0.75$$

〔資料4〕

∴生産額

$$(\text{①} + \text{②}) \times \text{③}$$

3. 投入額

① 生産額を資料5, 6を用いて分割し、各部門への投入額を推計。

② 11省庁間の調整会議により投入額を決定。

4. 生産額

① 国立施設の60年度授業料・入学検定料〔資料4〕  
(公立施設は授業料等を徴収しない。)

② 年度・暦年転換率

生産額推計と同じ。

∴ 家計消費支出 = ① × ②

∴ 中央政府消費支出 = 国立施設の生産額 - (① × ②)

∴ 地方政府消費支出 = 公立施設の生産額

8213-04 その他の教育訓練機関（産業）

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	産業連関表作成資料 (55年)	文部省大臣官房調 査統計課	
2	事業所統計調査報告 (61年)	総務庁統計局統計 調査部	
3	産業連関表（延長表）	通商産業大臣官房 調査統計部	

2. 生産額

(1) 推計範囲

日本標準産業分類の細分類9191「職員訓練施設」、9192「職業訓練施設」の活動のうち、法人・団体及び個人が設置する職員及び職業訓練施設で、学校教育等に類する教育を行う活動とする。

(2) 推計方法

① 職業訓練施設従業員1人当たり売上高〔資料1〕

② 民営の「その他の教育施設」の従業員数〔資料2〕

③ 暦年転換率

「その他の教育訓練機関（国公立）」を参照。

∴生産額

$$\text{①} \times \text{②} \times \text{③}$$

〈上記の生産額（概算）について、11省庁間での投入

額、産出額推計調整作業により、生産額を決定。)

3. 投入額

- ① 生産額を資料3の投入係数を用いて分割し、各部門への投入額を推計。
- ② 11省庁間の調整会議により投入額を決定。

4. 産出額

- ① 生産額を資料3の産出係数を用いて分割し、各部門への産出額を推計。
- ② 11省庁間の調整会議により産出額を決定。

8221-01 自然科学研究機関 (国公立) ★★

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	科学技術研究調査報告 (60・61年)	総務庁統計局統計調査部	
2	地方公共団体財政支出内容調査	経済企画庁経済研究所国際所得部	
3	産業連関表 (延長表)	通商産業大臣官房調査統計部	

2. 生産額

(1) 推計範囲

日本標準産業分類の小分類931「自然科学研究所」の活動のうち、国・地方公共団体の研究機関が行う自然科学に関する実験、研究活動とする。

(2) 推計方法

① 国営研究機関 (科学技術研究調査の範囲) の60年度経費

a. 60年度研究費

内部使用研究費 - 有形固定資産購入費

b. 資本減耗引当

$\frac{\text{「自然科学・学校研究機関(国立)」の60年度資本減耗引当}}{\text{「自然科学・学校研究機関(国立)」の60年度経常経費}} \times a$

a

∴ 60年度経費: a + b [資料1]

② 公営研究機関 (科学技術研究調査の範囲) の60年度経費

a. 60年度研究費

内部使用研究費 - 有形固定資産購入費

b. 資本減耗引当

$\frac{\text{「自然科学・学校研究機関(公立)」の60年度資本減耗引当}}{\text{「自然科学・学校研究機関(公立)」の60年度経常経費}} \times a$

「自然科学・学校研究機関(公立)」の60年度経常経費

a. 60年度経費: a + b [資料1]

③ 年度・暦年転換率

$\frac{\text{59年度研究費(自然科学・人文科学(国公営))} \times 0.25}{\text{60年度研究費(自然科学・人文科学(国公営))}} + 0.75$

[資料1]

∴ 生産額

(①+②) × ③

(当初の生産額推計値中の雇用者所得相当額について、投入額推計により決定した雇用者所得に変更して総生産額を推計。)

3. 投入額

- ① 生産額を資料1の費目別に経費により投入内訳の大枠に分割。
- ② ①を資料2, 3を用いて再分割し、各部門への投入額を推計。
- ③ 経済企画庁及び労働省との調整作業により人件費を推計し、雇用者所得部門への投入額を推計。
- ④ 11省庁間の調整会議により投入額を決定。

4. 産出額

- ① 生産額を資料3の産出係数を用いて各部門への産出額を推計。
- ② 11省庁間の調整会議により産出額を決定。

8221-02 人文科学研究機関 (国公立) ★★

1. 推計資料

「自然科学・学校研究機関 (国公立)」と同じ。

2. 生産額

(1) 推計範囲

日本標準産業分類の小分類932「人文科学研究所」の活動のうち、国・地方公共団体の研究機関が行う人文科学に関する研究活動とする。

(2) 推計方法

① 国営研究機関 (科学技術研究調査の範囲) の60年度経費

a. 60年度研究費

内部使用研究費 - 有形固定資産購入費

b. 資本減耗引当

$\frac{\text{「人文科学・学校研究機関(国立)」の60年度資本減耗引当}}{\text{「人文科学・学校研究機関(国立)」の60年度経常経費}} \times a$

∴ 60年度経費: a + b [資料1]

② 公営研究機関 (科学技術研究調査の範囲) の60年度経費

a. 60年度研究費

内部使用研究費 - 有形固定資産購入費

b. 資本減耗引当

$$\frac{\text{「人文科学・学校研究機関(公立)」の60年度資本減耗引当}}{\text{「人文科学・学校研究機関(公立)」の60年度経常経費}} \times a$$

∴60年度経費：a + b [資料1]

③ 年度・暦年転換率

$$\frac{59年度研究費(自然科学・人文科学(国公営)) \times 0.25}{60年度研究費(自然科学・人文科学(国公営))} + 0.75$$

[資料1]

∴生産額

$$(\text{①} + \text{②}) \times \text{③}$$

(当初の生産額推計値中の雇用者所得相当額について、投入額推計により決定した雇用者所得に変更して総生産額を推計。)

3. 投入額

- ① 生産額を資料1の費目別に経費により投入内訳の大枠に分割。
- ② ①を資料2, 3を用いて再分割し, 各部門への投入額を推計。
- ③ 経済企画庁及び労働省との調整作業により人件費を推計し, 雇用者所得部門への投入額を推計。
- ④ 11省庁間の調整会議により投入額を決定。

4. 産出額

- ① 生産額を資料3の産出係数を用いて各部門への産出額を推計。
- ② 11省庁間の調整会議により産出額を決定。

8221-03 自然科学研究機関 (産業)

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	科学技術研究調査報告 (60・61年)	総務庁統計局統計調査部	
2	決算	財政調査会	
3	産業連関表(延長表)	通商産業大臣官房調査統計部	

2. 生産額

(1) 推計範囲

日本標準産業分類の小分類931「自然科学研究所」の活動のうち, 民法第34条の法人, その他の法人・団体及び個人の学術研究機関が行う自然科学に関する実験, 研究活動とする。

(2) 推計方法

- ① 民営研究機関, 特殊法人研究機関(事業団を除く。),

会社組織研究機関(科学技術研究調査の範囲)の60年度経費

内部使用研究費-有形固定資産購入費 [資料1]

② 資本減耗引当

$$\frac{\text{「会社等」の有形固定資産減価償却費}}{\text{「会社等」の研究費(社内使用研究費-有形固定資産減価償却費)}} \times \text{①}$$

[資料1]

③ 經常補助金

研究機関への国庫補助金額 [資料2]

④ 年度・暦年転換率

$$\frac{59年度研究費(自然科学・人文科学) \times 0.25}{60年度研究費(自然科学・人文科学)} + 0.75$$

[資料1]

∴生産額

$$(\text{①} + \text{②} - \text{③}) \times \text{④}$$

3. 投入額

- ① 生産額を資料3の投入係数を用いて各部門への投入額を推計。
- ② 11省庁間の調整会議により投入額を決定。

4. 産出額

- ① 生産額を資料3の産出係数を用いて各部門への産出額を推計。
- ② 11省庁間の調整会議により産出額を決定。

8221-04 人文科学研究機関 (産業)

1. 推計資料

「自然科学研究機関(産業)」と同じ。

2. 生産額

(1) 推計範囲

日本標準産業分類の小分類932「人文科学研究所」の活動のうち, 民法第34条の法人, その他の法人・団体及び個人の学術研究機関が行う人文科学に関する研究活動とする。

(2) 推計方法

「自然科学研究機関(産業)」と同じ。

3. 投入額

「自然科学研究機関(産業)」と同じ。

4. 産出額

「自然科学研究機関(産業)」と同じ。



8222-01p 自家研究

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	科学技術研究調査報告 (60・61年)	総務庁統計局統計 調査部	
2	産業連関表(延長表)	通商産業大臣官房 調査統計部	

2. 生産額

(1) 推計範囲

企業が、製品の開発、改良等を図るために行う社内研究活動とする。

(2) 推計方法

① 60年度社内研究費

原材料費+その他の経費〔資料1〕

② 年度・暦年転換率

$$\frac{59年度研究費(原材料費+その他の経費) \times 0.25}{60年度研究費(原材料費+その他の経費)} + 0.75$$

〔資料1〕

∴生産額

①×②

3. 投入額

① 生産額を資料2の投入係数を用いて各部門への投入額を推計。

② 11省庁間の調整会議により投入額を決定。

4. 産出額

① 生産額を資料2の産出係数を用いて各部門への産出額を推計。

② 11省庁間の調整会議により産出額を決定。

8. 厚生省担当部門

1519-04 衛生材料

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	工業統計表	通商産業大臣官房 調査統計部	組替1及 び2'表
2	中小企業の原価指標	中小企業庁	
3	衛生材料製造業投入・ 産出実態調査	厚生省大臣官房統 計情報部	
4	産業連関表(55年)	行政管理庁	

2. 生産額

資料1の組替表(1表)により製造品出荷額と製造品在庫増減額を求め、これに資料1の組替表(2'表)から求めた半製品・仕掛品在庫増減額を加えて生産額とした。

3. 投入額

資料3による売上高に対する経費の内訳比率を用いて、資料2の原価費目及び資料4を参考に各部門へ配分した。

4. 産出額

製造品在庫増減額を生産者製品在庫純増へ、半製品・仕掛品在庫増減額を半製品・仕掛品在庫純増へ、それぞれ産出し、その他は資料3による売上高に対する内訳比率を用いて、資料4を参考に投入側の需要により各部門へ産出した。

2061-01 医薬品

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	薬事工業生産動態統計 年報	厚生省薬務局	
2	動物用医薬品・医薬部 外品生産(輸入)販売 高年報	農林水産省畜産局	
3	工業統計表	通商産業大臣官房 調査統計部	組替2'表
4	医薬品製造業投入・産 出実態調査	厚生省大臣官房統 計情報部	
5	中小企業の原価指標	中小企業庁	
6	産業連関表(55年)	行政管理庁	

2. 生産額

資料1及び資料2により製品の生産額を求め、これに資料3の組替表(2'表)から求めた半製品・仕掛品在庫増減額を加えて生産額とした。

3. 投入額

資料4による売上高に対する経費の内訳比率を用いて、資料5の原価費目及び資料6を参考に各部門へ配分した。

4. 産出額

資料1により医療用医薬品とその他の医薬品(一般医薬品・配置用家庭薬)に分割し、資料4の売上高に対する内訳比率を用いて、資料6を参考に医療用医薬品を医療関係部門へ産出し、その他の医薬品を主に家計消費支出へ産出した。

なお、半製品・仕掛品の在庫増減額は半製品・仕掛品在庫純増へ産出した。

5211-01 上水道・簡易水道

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	地方公営企業年鑑	財団法人地方財務協会	
2	地方財政統計年報	自治省財政局	
3	地方公共団体財政支出内容調査	経済企画庁経済研究所	
4	水道事業投入実態調査	厚生省大臣官房統計情報部	
5	産業連関表(55年)	行政管理庁	

2. 生産額

資料1(水道・工業用水道編)及び資料2により営業収益(ただし、受託工事収益を除く)を求め、暦年変換後の数値を生産額とした。

なお暦年変換は次式により行った。

$$(59年度の営業収益) \times 1/4 + (60年度の営業収益) \times 3/4$$

3. 投入額

資料4による料金収入に対する経費の内訳比率を用いて、資料1~3及び資料5を参考に各部門へ配分した。

4. 産出額

すべての産業に産出される性質のものであるが、需要先別の資料がないため、資料5を参考に投入側の需要により各部門へ産出した。

5212-01 廃棄物処理(公営)★★

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	地方財政統計年報	自治省財政局	
2	廃棄物処理業投入・産出実態調査	厚生省大臣官房統計情報部	
3	地方公共団体財政支出内容調査	経済企画庁経済研究所	
4	産業連関表(55年)	行政管理庁	

2. 生産額

資料1により地方公共団体における清掃費の消費的支出を求め、暦年変換の後、別途推計した民営事業への委託経費を控除し、更に減価償却費を加えて生産額とした。

なお、暦年変換は次式により行った。

$$(59年度の消費的支出) \times 1/4 + (60年度の消費的支出) \times 3/4$$

3. 投入額

資料2による事業収入に対する経費の内訳比率を用いて、資料3及び資料4を参考に各部門へ配分した。

4. 産出額

資料1により手数料収入を求め、暦年変換後、資料4を参考に家計消費支出及び他の部門の需要により産出し、生産額から手数料収入を差し引いた額を地方政府消費支出へ産出した。

5212-02 廃棄物処理(産業)

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	事業所統計調査(56・61年)	総務庁統計局	5年周期調査
2	廃棄物処理業投入・産出実態調査	厚生省大臣官房統計情報部	
3	地方公共団体財政支出内容調査	経済企画庁経済研究所	
4	産業連関表(55年)	行政管理庁	

2. 生産額

資料1(全国編)により60年の民営事業所数(毎年同比で増減すると仮定)を推計し、これに資料2により求めた

1 事業所当たりの事業収入を乗じて生産額とした。

3. 投入額

資料2により事業収入に対する内訳比率を用いて、資料3及び資料4を参考に各部門へ配分した。

4. 産出額

資料2による内訳比率を用いて、資料4を参考に投入側の需要により各部門へ産出し、公営からの受託収入は公務(地方)へ産出した。

8311-01 医療(国公立)★★

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	決算書	大蔵省	
2	地方財政統計年報	自治省財政局	
3	主要公的医療機関の概況	厚生省健康政策局	内部資料
4	医療施設調査	厚生省大臣官房統計情報部	
5	基金年報	社会保険診療報酬支払基金調査部	
6	老人医療事業年報	厚生省保健医療局	
7	国民健康保険事業年報	厚生省保険局	
8	国立病院年報	厚生省保健医療局	
9	国立療養所年報	"	
10	病院経営収支調査年報	厚生省健康政策局	
11	地方公共団体財政支出内容調査	経済企画庁経済研究所	
12	医療事業投入実態調査	厚生省大臣官房統計情報部	
13	産業連関表(55年)	行政管理庁	

2. 生産額

資料1により国立医療機関、資料2により公立医療機関の經常経費を求め、資料3により労働福祉事業団の医療費用及び国公立医療機関の減価償却費を求め、これらを合算し、暦年変換後の数値を生産額とした。なお、国立医療機関の一部に資料4による病床数を用いた。

暦年変換は次式による比率を用いた。

(資料5により社会保険の診療報酬支払確定額)+(資料6により老人医療費)+(資料7により国民健康保険の保険給付状況)の暦年/年度。

3. 投入額

資料12による事業収入に対する医療費用の内訳比率を用いて、資料3、8~11及び資料13を参考に各部門へ配分した。

4. 産出額

資料3及び資料13を参考にし、医療収入を家計消費支出へ産出し、他は中央政府消費支出及び地方政府消費支出へ産出した。

8311-02 医療(非営利)★

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	主要公的医療機関の概況	厚生省健康政策局	内部資料
2	私立学校の財務状況に関する調査報告書	文部省大臣官房調査統計課	
3	医療施設調査	厚生省大臣官房統計情報部	
4	病院経営収支調査年報	厚生省健康政策局	
5	地方公共団体財政支出内容調査	経済企画庁経済研究所	
6	医療事業投入実態調査	厚生省大臣官房統計情報部	
7	産業連関表(55年)	行政管理庁	

2. 生産額

資料1により公的医療機関、社会保険関係団体及び公益法人・その他の法人の医療費用(減価償却費を含む)、資料2により学校法人の医療費用(私立大学附属病院の医療の消費的支出)求め、資料1、3により減価償却費を推計し、これらを合算して、暦年変換後の数値を生産額とした。

なお、社会保険関係団体の一部に資料3による病床数を用いた。

暦年変換は国公立と同じ比率をもって行った。

3. 投入額

資料6による事業収入に対する医療費用の内訳比率を用いて、資料1、4、5及び資料7を参考に各部門へ配分した。

4. 産出額

資料1及び資料7を参考にし、医療収入を家計消費支出へ、他は対家計民間非営利団体消費支出へ産出した。

8311-03 医療 (産業)

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	決算書	大蔵省	
2	国民医療費	厚生省大臣官房統計情報部	
3	衛生行政業務報告	"	
4	家計調査年報	総務庁統計局	
5	医療施設調査	厚生省大臣官房統計情報部	
6	病院報告	"	
7	室料差額徴収状況調査	厚生省保険局	
8	人口動態統計調査	厚生省大臣官房統計情報部	
9	患者調査	"	
10	社会医療診療行為別調査	"	
11	主要公的医療機関の概況	厚生省健康政策局	内部資料
12	地方公営企業年鑑 (病院)	財団法人地方財務協会	
13	地方財政統計年報	自治省財政局	
14	地方財政の状況	"	
15	地方公共団体財政支出内容調査	経済企画庁経済研究所	
16	病院経営実態調査報告	全国自治体病院協議会	
17	医療経済実態調査報告	中央社会保険医療協議会	
18	医療事業投入実態調査	厚生省大臣官房統計情報部	
19	産業連関表 (55年)	行政管理庁	

2. 生産額

資料2による国民医療費を暦年変換し、資料3～10によりその他の医療費を推計し、資料5, 18により公社等及び会社立の病院の自己補てん分を求め、これらを合算したもののから資料1及び資料11～14, 17により求めた国公立・非営利の医療収入 (いずれも暦年変換をし) を差し引いたものを生産額とした。

なお、暦年変換は国公立と同じ比率をもって行った。

3. 投入額

資料18による事業収入に対する医療費用の内訳比率を用いて、資料11, 12及び資料15～19を参考に各部門へ配分した。

4. 産出額

資料5, 18を参考に公社等及び会社立の自己補てん分を家計外消費支出へ、他は資料12, 14及び資料19を参考に家計消費支出へ産出した。

8311-04 保健衛生 (国公立) ★★

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	決算書	大蔵省	
2	地方財政統計年報	自治省財政局	
3	地方公共団体財政支出内容調査	経済企画庁経済研究所	
4	地方財政の状況	自治省財政局	
5	保健衛生事業投入実態調査	厚生省大臣官房統計情報部	
6	産業連関表 (55年)	行政管理庁	

2. 生産額

資料1により検疫所の消費的支出、資料2により保健所の消費的支出とそれによる対前年増加率で推計した健康相談施設及びその他の保健衛生事業所の経常経費を求め、これらを合算し暦年変換後の数値を生産額とした。

なお、暦年変換は次式により行った。

$$(59年度の消費的支出) \times 1/4 + (60年度の消費的支出) \times 3/4$$

3. 投入額

資料5による料金収入に対する運営経費の内訳比率を用いて、資料1, 3及び資料6を参考に各部門へ配分した。

4. 産出額

資料1, 2, 4及び資料6を参考に中央政府消費支出・地方政府消費支出へ産出し、内生部門は投入側の需要により公務 (中央) と医療へ産出した。

8311-05 保健衛生 (非営利) ★

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	事業所統計調査 (56・61年)	総務庁統計局	5年周期調査
2	保健衛生事業投入実態調査	厚生省大臣官房統計情報部	
3	産業連関表 (55年)	行政管理庁	

2. 生産額

資料1 (全国編) により60年の非営利事業所数 (毎年同比で増減すると仮定) を推計し、これに資料2により求めた非営利団体の1事業所当たりの経常経費 (運営経費) を乗じて生産額とした。

3. 投入額

資料2による料金収入に対する運営経費の内訳比率を用いて、資料3を参考に各部門へ配分した。

4. 産出額

資料3を参考に、主として家計消費支出及び対家計民間非営利団体消費支出へ産出し、内生部門は投入側の需要により医療へ産出した。

8311-06 保健衛生 (産業)

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	事業所統計調査 (56・61年)	総務庁統計局	5年周期調査
2	保健衛生事業投入実態調査	厚生省大臣官房統計情報部	
3	産業連関表 (55年)	行政管理庁	

2. 生産額

資料1 (全国編) により60年の民間事業所数 (毎年同比で増減すると仮定) を推計し、これに資料2により求めた民間事業所の1事業所当たりの料金収入を乗じて生産額とした。

3. 投入額

資料2による料金収入に対する運営経費の内訳比率を用いて、資料3を参考に各部門へ配分した。

4. 産出額

需要先別の資料がないため資料3を参考に投入側の需要により各部門へ産出した。

8312-01 社会保険事業 (国公立) ★★

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	決算書	大蔵省	
2	国民健康保険事業年報	厚生省保険局	
3	都道府県国民健康保険団体連合会事業の概況	国民健康保険中央会	
4	社会保険事業投入実態調査	厚生省大臣官房統計情報部	
5	飲食店・旅館業投入実態調査	厚生省大臣官房統計情報部	
6	産業連関表 (55年)	行政管理庁	

2. 生産額

資料1により国が行う社会保険事業 (厚生保険, 船員保険, 国民年金, 労働保険) 及び資料2, 3により地方公共団体が行う社会保険事業の消費的支出を求め、暦年変換後の数値を生産額とした。

なお、暦年変換は次式により行った。

$$(59年度の消費的支出) \times 1/4 + (60年度の消費的支出) \times 3/4$$

3. 投入額

資料4による運営経費の内訳比率を用いて、資料1及び資料6を参考に各部門へ配分した。

なお、宿泊施設については資料5も参考にした。

4. 産出額

資料1を参考に国が行う社会保険事業の消費的支出を中央政府消費支出へ、地方公共団体が行う社会保険事業の消費的支出を地方政府消費支出へ産出した。

8312-02 社会保険事業 (非営利) ★

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	国家公務員等共済組合事業統計年報	大蔵省主計局	
2	共済組合財務諸表	日本たばこ産業株式会社共済課	
3	鉄道公報 (号外)	日本国有鉄道	
4	日本電信電話共済組合財務諸表及び付属明細書	日本電信電話株式会社労働部	
5	私立学校教職員共済組合決算報告書	私立学校共済組合経済課	
6	地方公務員共済組合等事業年報	自治省行政局	
7	農林年金事業年報	農林漁業団体職員共済組合	
8	農業者年金基金決算報告書	農業者年金基金	
9	石炭鉱業年金基金決算報告書	厚生省年金局	
10	地方公務員災害補償基金決算報告書	自治省行政局	
11	基金年報	社会保険診療報酬支払基金	
12	消防団員等公務災害補償等共済基金決算書	消防庁消防課	
13	健康保険組合事業年報	健康保険組合連合会	
14	国民健康保険事業年報	厚生省保険局	
15	厚生年金基金事業年報	厚生年金基金連合会	
16	社会保険事業投入実態調査	厚生省大臣官房統計情報部	
17	飲食店・旅館業投入実態調査	厚生省大臣官房統計情報部	
18	産業連関表 (55年)	行政管理庁	

2. 生産額

資料1～15により非営利の団体が行う社会保険事業の消費的支出を求め、暦年変換後の数値を生産額とした。

なお、暦年変換は次式により行った。

$$(59年度の消費的支出) \times 1/4 + (60年度の消費的支出) \times 3/4$$

3. 投入額

資料16による運営経費の内訳比率を用いて、資料1～12及び資料18を参考に各部門へ配分した。

なお、宿泊施設については、資料17も参考にした。

4. 産出額

資料1～3, 5, 6及び資料18を参考に施設収入額を家計消費支出へ、他は対家計民間非営利団体消費支出へ産出した。

8312-03 社会福祉 (国公立) ★★

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	決算書	大蔵省	
2	簡易保険郵便年金福祉事業団の損益計算書	郵政省簡易保険局	
3	歳出予算要求額明細書	厚生省大臣官房会計課	
4	国の予算	財政調査会	
5	社会福祉施設調査報告	厚生省大臣官房統計情報部	
6	地方公共団体財政支出内容調査	経済企画庁経済研究所	
7	社会福祉投入実態調査	厚生省大臣官房統計情報部	
8	産業連関表 (55年)	行政管理庁	

2. 生産額

資料3及び資料4により社会福祉全施設の運営費 (措置費国庫負担額+費用徴収額) を求め暦年変換をし、これを資料5により求めた社会福祉全施設の総定員に占める国公立施設の定員の比率をもって配分し、運営費の国公立分を求めた。これに、資料1により国立更生援護機関諸施設の運営費、資料2により簡易保険郵便年金福祉事業団の消費支出を求め、それぞれ暦年変換をし、更に別途推計した建物帰属賃貸料を合算して生産額とした。

なお、暦年変換は次式により行った。

$$(59年度の運営費等) \times 1/4 + (60年度の運営費等) \times 3/4$$

3. 投入額

資料7による収入計に対する運営経費の内訳比率を用いて、資料6及び資料8を参考に各部門へ配分した。

4. 産出額

簡易保険郵便年金福祉事業団の業務収入額と公立保育所の費用徴収額を家計消費支出へ、他は資料8を参考に中央政府消費支出及び地方政府消費支出へ産出した。

8312-04 社会福祉 (非営利) ★

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	国の予算	財政調査会	
2	歳出予算要求額明細書	厚生省大臣官房会計課	
3	社会福祉施設調査報告	厚生省大臣官房統計情報部	
4	共同募金運動統計	中央共同募金会	
5	地方公共団体財政支出内容調査	経済企画庁経済研究所	
6	社会福祉投入実態調査	厚生省大臣官房統計情報部	
7	産業連関表 (55年)	行政管理庁	

2. 生産額

資料1及び資料2により社会福祉全施設の運営費(措置費国庫負担額+費用徴収額)を求め、暦年変換をし、これを資料3により求めた社会福祉全施設の総定員に占める民営施設の定員の比率をもって配分し、運営費の民営分を求めた。これに資料4により寄付金を求め暦年変換をし、別途推計した減価償却費を加えて生産額とした。

なお、暦年変換は次式により行った。

$$(59年度の運営費等) \times 1/4 + (60年度の運営費等) \times 3/4$$

3. 投入額

資料6による収入計に対する運営費の内訳比率を用いて、資料5及び資料7を参考に各部門へ配分した。

4. 産出額

民営施設の費用徴収額を家計消費支出へ、他は対家計民間非営利団体消費支出へ産出した。

8611-02 映画館

8611-03 劇場・興行場

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	全国映画統計	映画制作者連盟	
2	国税庁統計年報書	国税庁長官官房企画課	
3	映画館・興行場投入実態調査	厚生省大臣官房統計情報部	
4	産業連関表 (55年)	行政管理庁	

2. 生産額

資料1により興行収入(税抜)を求め、これに資料2により求めた入場税(暦年変換後)を加えて生産額とした。

なお、暦年変換は次式により行った。

$$(59年度の入場税) \times 1/4 + (60年度の入場税) \times 3/4$$

3. 投入額

資料3による売上高に対する経費の内訳比率を用いて、資料4を参考に各部門へ配分した。

4. 産出額

資料4を参考に家計外消費支出と家計消費支出へ産出した。

8612-01 一般飲食店 (除喫茶店)

8612-02 喫茶店

8612-03 遊興飲食店

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	商業統計表	通商産業大臣官房調査統計部	3~4年周期調査
2	事業所統計調査 (56・61年)	総務庁統計局	5年周期調査
3	飲食店・旅館業投入実態調査	厚生省大臣官房統計情報部	
4	中小企業の原価指標	中小企業庁	
5	産業連関表 (55年)	行政管理庁	

2. 生産額

資料1により60年の従業者1人当たりの販売額を推計(毎年同比で増減すると仮定)し、これに資料2により推計

(毎年同比で増減すると仮定)した従業者数を乗じて生産額とした。

### 3. 投入額

資料3による売上高に対する経費の内訳比率を用いて、資料4の原価費目及び資料5を参考に各部門へ配分した。

### 4. 産出額

資料5を参考に家計外消費支出と家計消費支出へ産出した。

8613-01 旅館・その他の宿泊所

8619-01 洗濯・洗張・染物業

8619-02 理容業

8619-03 美容業

8619-04 浴場業

#### 1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	事業所統計調査(56・61年)	総務庁統計局	5年周期調査
2	飲食店・旅館業投入実態調査	厚生省大臣官房統計情報部	
	クリーニング業投入・産出実態調査	"	
	理容業・美容業投入実態調査	"	
	浴場業投入実態調査	"	
3	中小企業の原価指標	中小企業庁	
4	産業連関表(55年)	行政管理庁	

#### 2. 生産額

資料1(サービス業編)により56年・61年別に売上高階級別の中央値に売上高階級別事業所数を乗じて総売上高を求め、これを総事業所数で除し、1事業所当たりの売上高を求めた。これにより、60年の1事業所当たりの売上高を推計(毎年同比で増減すると仮定)し、これに資料1(全国編)より推計(毎年同比で増減すると仮定)した事業所数を乗じて生産額とした。

#### 3. 投入額

資料2による売上高に対する経費の内訳比率を用いて、資料3の原価費目及び資料4を参考に各部門へ配分した。

#### 4. 産出額

##### (1) 旅館・その他の宿泊所

資料4を参考に家計外消費支出と家計消費支出へ産出し

た。

##### (2) 洗濯・洗張・染物業

資料2による需要先収入に対する内訳比率を用いて、資料4を参考に投入側の需要により各部門へ産出した。

##### (3) 理容業

##### (4) 美容業

##### (5) 浴場業

資料4を参考に家計消費支出へ産出した。

## 9. 経済企画庁担当部門

### 5211-03 下水道★★

#### 1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	地方財政統計年報(59, 60年度)	自治省財政局	
2	地方公営企業年鑑(59, 60年度)	"	
3	国民経済計算年報(59, 60年度)	経済企画庁経済研究所国民所得部	
4	産業連関表作成のための昭和60年度地方公共団体財政支出内容調査	"	
5	産業連関表(55年)	行政管理庁	

#### 2. 生産額

本部門については政府部門(地方政府)における非公務扱いとし、経費総額をもって生産額とする。(ただし、受託工事に係る経費を除く)

資料1の損益計算書から受託工事費以外の営業経費を求めて生産額とした。

#### 3. 投入額

資料4より公共下水道事業の経費内訳の細目を取り、資料5を参考にしながら産業連関表部門分類に格付けした。

#### 4. 産出額

産業各部門及び家計に配分し、残りを地方政府消費支出とした。産業各部門への配分については、資料5の産出パターンを参考に推計した。



6411-01 不動産仲介・管理業

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	法人企業統計年報	大蔵省証券局	
2	事業所統計調査報告 (56・61年)	総務庁統計局	
3	国税庁統計年報書	国税庁	
4	国民経済計算年報	経済企画庁経済研究所国民所得部	
5	サービス業投入実態調査	〃	
6	産業連関表 (55年)	行政管理庁	

2. 生産額

(1) 法人分の生産額は下記の式により推計した。

$$\text{法人分生産額} = 1 \text{ 企業当たり生産額} \times \text{企業数}$$

このうち、1企業当たり生産額は、資料1より不動産業の売上マイナス売上原価を手数料収入とみなし、不動産業1企業当たり手数料収入を求め、この額を不動産仲介・管理業1企業当たり生産額とした。

また、不動産仲介・管理業の企業数は、まず資料2の「全国編」より不動産業の事業所数を求め、同資料の「会社企業編」より不動産業の企業数を求めて、1事業所当たり企業数を算出し、

$$\text{企業数} \div \text{事業所数} = 0.78$$

次に、資料2の「全国編」より不動産仲介・管理業の事業所数を求めて企業数を推計した。

なお、資料2のデータは、56年及び61年であるため下記の式で60年の事業所(企業)数を推計した。

$$\text{60年の事業所(企業)数} = \text{56年事業所(企業)数} \times \left( \sqrt[5]{\frac{\text{61年事業所(企業)数}}{\text{56年事業所(企業)数}}} \right)^4$$

また、不動産仲介・管理業の事業所数は、以下の3部門について合計して求めた。

小分類692「不動産代理・仲介業」	23,832
小分類691「建売業・土地売買業」の1/2	6,200
小分類703「不動産管理業」	10,471
計	40,503

$$\text{不動産仲介・管理業の企業数} = 0.78 \times 40,503 = 31,592$$

$$\text{これにより、法人分生産額} = 50.0 \text{ (百万円)} \times 31,592 = 1,579,600 \text{ (百万円)}$$

(2) 個人分の生産額は、下記の式により推計した。

$$\text{個人分生産額} = 1 \text{ 個人業者当たり所得額} \times \text{事業所数}$$

このうち、1個人業者当たり所得額は、資料3より求め、事業所数は、資料2より不動産仲介・管理業(法人分と同じ3部門)の個人事業所数を求め推計した。

なお、資料2のデータは、56年及び61年であるため法人分と同様の式で60年の事業所数を推計した。

$$\text{個人分生産額} = 2.04 \text{ (百万円)} \times 23,042 = 47,006 \text{ (百万円)}$$

(3) 以上により(1)法人分と(2)個人分とを合計して不動産仲介・管理業の生産額は、

$$1,579,600 \text{ (百万円)} + 47,006 \text{ (百万円)} = 1,626,606 \text{ (百万円)}$$

なお、「建売業・土地売買業」は1/2を本部門と仮定した。

3. 投入額

資料4の国民経済計算推計資料等を参考に、中間投入比率を求め資料5の調査項目レベルを国民経済計算推計資料(中間消費デフレーター)等を用いて産業連関表の基本分類レベルに分割した。

4. 産出額

資料6及び投入側の数値等により推計した。

6411-02 不動産賃貸料

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	ビル実態調査のまとめ (55・60年)	(社)日本ビルディング協会連合会	
2	国民経済計算年報	経済企画庁経済研究所国民所得部	
3	産業連関表 (55年)	行政管理庁	
4	サービス業投入実態調査	経済企画庁経済研究所国民所得部	

2. 生産額

資料1より(社)日本ビルディング協会連合会加盟分の貸ビル賃貸料総額を55年及び60年について下記の式により求めた。

$$\text{貸ビル賃貸料総額} = 1 \text{ m}^2 \text{ 当たりビル賃貸料} \times \text{貸ビル延面積}$$

次に、資料3の55年の不動産賃貸料生産額から上記で求めた55年の貸ビル賃貸料総額を差し引き(社)日本ビルディング協会連合会加盟外の55年の賃貸料総額を求め、この分については、資料2の国民経済計算推計資料より55年から60年の伸び率を求め、これに乗じて60年の数値を推計した。

以上により60年の不動産賃賃料の生産額は6,850,283百万円となった。

### 3. 投入額

資料2の国民経済計算推計資料を参考に、中間投入比率を求め、資料4の調査項目レベルを国民経済計算推計資料(中間消費デフレーター)等を用いて産業連関表の基本分類レベルに分割した。

### 4. 産出額

資料3及び投入側の数値等により推計した。

## 6421-01 住宅賃賃料

### 1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	住宅統計調査(58年)	総務庁統計局	
2	建築着工統計	建設省建設経済局	
3	消費者物価指数	総務庁統計局	
4	国民経済計算年報	経済企画庁経済研究所国民所得部	
5	産業連関表(55年)	行政管理庁	
6	サービス業投入実態調査	経済企画庁経済研究所国民所得部	

### 2. 生産額

資料1の調査時点(58年)をベンチマークとして、住宅床面積×単価(1㎡当たり家賃)の式で推計した。

このうち、住宅床面積については資料2を用い、単価(1㎡当たり家賃)については資料3を用いてそれぞれ補外し推計した(詳細は、国民経済計算推計資料による)。

生産額27,330,496(百万円)

### 3. 投入額

資料4の国民経済計算推計資料等を参考に中間投入比率を求め、更に資料6の調査項目レベルを国民経済計算推計資料(中間消費デフレーター)等を用いて産業連関表の基本分類レベルに分割した。

### 4. 産出額

定義上、全額「家計消費支出」部門に産出した。

## 8111-01 公務(中央)★★

### 1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	歳入決算明細書(59, 60年度)	大蔵省	
2	各省各庁歳出決算報告書(59, 60年度)	大蔵省	
3	特別会計決算参照書(59, 60年度)	大蔵省	
4	政府関係機関決算書(59, 60年度)	大蔵省	
5	国民経済計算年報	経済企画庁経済研究所国民所得部	
6	産業連関表作成に関する基礎資料-昭和60年度において購入した物資及びサービスの内訳	防衛庁	
7	産業連関表作成のための昭和60年度地方公共団体財政支出内容調査	経済企画庁経済研究所国民所得部	

### 2. 生産額

資料1~4から中間投入、家計外消費、雇用者所得、間接税を推計し、これに資本減耗引当を加えて生産額とした。

### 3. 投入額

(1) 投入内訳の分割パターンとして資料7の都道府県支出パターンを用い、所轄省庁ごとに指定されたパターンで分割し集計した。

(2) 防衛庁の投入構造については、資料6によって把握した。

(3) 別途調査等により品目の追加及び調整を行った。

(4) 運賃マージンを差し引いて購入者価格表を生産者価格表に転換した。

### 4. 産出額

商品、非商品の販売額を家計・産業へ産出し、生産額からこれら販売額を差し引いた額を公務中央の自己消費分として中央政府消費支出に産出した。

8112-01 公務（地方）★★

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	地方財政統計年報 (59, 60年度)	自治省財政局	
2	地方公務員給与の実態 (59, 60年)	〃 行政局	
3	地方公営企業年鑑 (59, 60年度)	〃 財政局	
4	国民経済計算年報 (59, 60年度)	経済企画庁経済研 究所国民所得部	
5	産業関連表作成のため の昭和60年度地方公共 団体財政支出内容調査	〃	

2. 生産額

資料1-4から中間投入、家計外消費、雇用者所得を推計し、これに資本減耗引当を加えて生産額とした。

3. 投入額

(1) 投入内訳の分割パターンとして資料5の都道府県、市町村の支出パターンを用いて推計した。

(2) 別途調査等により品目の追加及び調整を行った。

(3) 運賃マージンを差し引いて購入者価格表を生産者価格表に転換した。

4. 産出額

商品、非商品の販売額を家計・産業へ産出し、生産額からこれら販売額を差し引いた額を地方政府の自己消費分として地方政府消費支出に産出した。

8411-01 対企業民間非営利団体

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	産業関連表 (55年)	行政管理庁	
2	国民経済計算年報	経済企画庁経済研 究所国民所得部	

2. 生産額

産業関連表の対企業民間非営利団体の雇用者所得（60年は暫定値）の55年から60年の伸び率を55年の生産額に乗じて求めた。

3. 投入額

55年産業関連表の投入比率に、55年産業関連表と60年国民経済計算の内生比率（中間投入計/国内生産額）の開差率を乗じて60年産業関連表の投入係数とした。求めた60年産業関連表の投入係数に生産額を乗じて、投入額とした。

4. 産出額

内生部門に配分することとし、「国民経済計算推計資料」、「産業関連表 (55年)」により大枠の配分を行い、投入側の数値等により推計した。

8411-02 対家計民間非営利団体（除別掲）★

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	民間非営利団体実態調 査報告 (59年, 60年)	経済企画庁経済研 究所国民所得部	
2	政治資金収支報告書 (59年, 60年)	自治省	
3	国民経済計算年報	経済企画庁経済研 究所国民所得部	
4	産業関連表 (55年)	行政管理庁	

2. 生産額

資料1より、宗教、労働団体、学術・文化団体、他に分類されない非営利的団体及び集会場の経費総額を、資料2から政治団体の経費総額をそれぞれ求め生産額とした。

3. 投入額

55年産業関連表の投入比率に、55年産業関連表と60年国民経済計算の内生比率（中間投入計/国内生産額）の開差率を乗じて60年産業関連表の投入係数とした。求めた60年産業関連表の投入係数に生産額を乗じて、投入額とした。

4. 産出額

家計消費支出と対家計民間非営利団体消費支出に配分した。

8511-01 広告

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	電通広告年鑑	株式会社電通	
2	法人企業間接費調査報告(50年)	経済企画庁経済研究所国民所得部	
3	産業連関表(55年)	行政管理庁	
4	国民経済計算年報	経済企画庁経済研究所国民所得部	
5	サービス業投入実態調査集計報告	〃	
6	TKC経営指標(55~60年)	TKC	

2. 生産額

(1) 資料1により広告代理業の取扱高を営業広告の生産額とした。

営業広告の生産額(媒体別広告費の内訳)

1	新聞	855,000(百万円)
2	雑誌	196,500
3	ラジオ	155,800
4	テレビ	1,050,300
5	DM・屋外・その他広告	644,100

計 2,901,700

(2) 資料2の全産業における広告宣伝費中の営業広告費に対する自家広告費(企業自らの広告宣伝費)の割合を用い、自家広告費を求めた。

$$2,901,700(\text{百万円}) \times \frac{925}{3,538} = 758,641(\text{百万円})$$

(3) よって①, ②より生産額は,

$$2,901,700(\text{百万円}) + 758,641(\text{百万円}) = 3,660,341(\text{百万円})$$

3. 投入額

資料5の調査項目レベルを、資料4の中間消費デフレーター等を用いて産業連関表の基本分類レベルに分割し、これに資料3, 6を用いて求めた中間投入比率を乗じることにより、各基本分類の中間投入比率とし、生産額に乗じて投入額とした。

4. 産出額

資料3及び投入側の数値等により推計した。

8512-01 情報サービス

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	特定サービス産業実態調査	通商産業省大臣官房調査統計部	
2	事業所統計調査報告(56, 61年)	総務庁統計局	
3	サービス業投入実態調査集計報告	経済企画庁経済研究所国民所得部	
4	産業連関表(55年)	行政管理庁	
5	国民経済計算年報	経済企画庁経済研究所国民所得部	
6	TKC経営指標(55~60年)	TKC	

2. 生産額

特定サービス産業実態調査より1事業所当たり年間売上高をとり、事業所統計調査報告より60年の事業所数を求め、生産額を推計した。

$$60\text{年事業所数} = 56\text{年事業所数} \times \left( \sqrt[5]{\frac{61\text{年事業所数}}{56\text{年事業所数}}} \right)^4$$

$$\text{生産額} = 1\text{事業所当たり年間売上高} \times \text{事業所数} = 3,978,146(\text{百万円})$$

3. 投入額

資料3の調査項目レベルを資料5の中間消費デフレーター等を用いて産業連関表の基本分類レベルに分割し、これに資料4, 6を用いて求めた中間投入比率を乗じることにより、各基本分類の中間投入比率とし、生産額に乗じて投入額とした。

4. 産出額

資料4及び投入側の数値等により推計した。

8512-02 ニュース供給・興信所

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	事業所統計調査報告(56, 61年)	総務庁統計局	
2	産業連関表(55年)	行政管理庁	
3	サービス業投入実態調査集計報告	経済企画庁経済研究所国民所得部	

No.	資料名	出所	備考
4	国民経済計算年報	経済企画庁経済研究所国民所得部	
5	TKC経営指標(55~60年)	TKC	

## 2. 生産額

サービス業投入実態調査集計報告により従業者1人当たりの人件費を求め、事業所統計調査報告より昭和60年の従業員数を、TKC経営指標より人件費率を推計し、生産額を推計した。

$$60年従業員数 = 56年従業員数 \times \left( \sqrt[5]{\frac{61年従業員数}{56年従業員数}} \right)^4$$

$$= 27,345人$$

$$生産額 = 従業者1人当たりの人件費 \times 従業員数 \div 人件費率$$

$$= 3,741(千円) \times 27,345(人) \div 0.282386$$

$$= 362,262(百万円)$$

## 3. 投入額

資料3の調査項目レベルを資料4の中間消費デフレーター一等を用いて産業連関表の基本分類レベルに分割し、これに資料2, 5を用いて求めた中間投入比率を乗じることにより、各基本分類の中間投入比率とし、生産額に乗じて投入額とした。

## 4. 産出額

資料2及び投入側の数値等により推計した。

### 8519-01 建物サービス

#### 1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	事業所統計調査報告(56, 61年)	総務庁統計局	
2	サービス業投入実態調査集計報告	経済企画庁経済研究所国民所得部	
3	産業連関表(55年)	行政管理庁	
4	国民経済計算年報	経済企画庁経済研究所国民所得部	
5	TKC経営指標(55~60年)	TKC	

## 2. 生産額

サービス業投入実態調査集計報告により従業者1人当た

りの売上高をとり、事業所統計調査報告(56年, 61年)より従業員数を求め生産額を推計した。

$$60年従業員数 = 56年従業員数 \times \left( \sqrt[5]{\frac{61年従業員数}{56年従業員数}} \right)^4$$

$$= 381,248(人)$$

$$生産額 = 従業員1人当たり売上高 \times 従業員数$$

$$= 5,622(千円) \times 381,248(人) = 2,143,376(百万円)$$

## 3. 投入額

資料2の調査項目レベルを資料4の中間消費デフレーター一等を用いて産業連関表の基本分類レベルに分割し、これに資料3, 5を用いて求めた中間投入比率を乗じることにより、各基本分類の中間投入比率とし、生産額に乗じて投入額とした。

## 4. 産出額

資料2及び投入側の数値等により推計した。

### 8519-02 法務・財務・会計サービス

#### 1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	国税庁統計年報	国税庁	
2	事業所統計調査報告(56, 61年)	総務庁統計局	
3	サービス業投入実態調査集計報告	経済企画庁経済研究所国民所得部	
4	産業連関表(55年)	行政管理庁	
5	国民経済計算年報	経済企画庁経済研究所国民所得部	
6	TKC経営指標(55~60年)	TKC	

## 2. 生産額

資料1より60年の弁護士・税理士等の1人当たりの所得額(売上高)をとり、それに無税分の報酬・料金を1割と仮定し、資料2より従業員数を求め、生産額を推計した。

$$60年従業員数 = 56年従業員数 \times \left( \sqrt[5]{\frac{61年従業員数}{56年従業員数}} \right)^4$$

$$= 234,918(人)$$

$$生産額 = 5,244(千円) \times 234,918(人) \times 1.1$$

$$= 1,355,101(百万円)$$

## 3. 投入額

資料3の調査項目レベルを資料5の中間消費デフレーター一等を用いて産業連関表の基本分類レベルに分割し、これに資料4, 6を用いて求めた中間投入比率を乗じることに

より、各基本分類の中間投入比率とし、生産額に乗じて投入額とした。

4. 産出額

資料4及び投入側の数値等により推計した。

8519-09 その他の対事業所サービス

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	事業所統計調査報告 (56, 61年)	総務庁統計局	
2	サービス業投入実態調査集計報告	経済企画庁経済研究所国民所得部	
3	産業連関表(55年)	行政管理庁	
4	国民経済計算年報	経済企画庁経済研究所国民所得部	
5	TKC経営指標 (55~60年)	TKC	

2. 生産額

サービス業投入実態調査集計報告により従業者1人当たりの売上高をとり、事業所統計調査報告(56年, 61年)より従業員数を求め、生産額を推計した。

$$60\text{年従業員数} = 56\text{年従業員数} \times \left( \sqrt[5]{\frac{61\text{年従業員数}}{56\text{年従業員数}}} \right)^4$$

$$= 668,751 \text{ (人)} = 56\text{年従業員数}$$

$$\text{生産額} = \text{従業員1人当たりの売上高} \times \text{従業員数}$$

$$= 8,825 \text{ (千円)} \times 668,751 \text{ (人)}$$

$$= 5,901,728 \text{ (百万円)}$$

3. 投入額

資料2の調査項目レベルを資料4の中間消費デフレーター等を用いて産業連関表の基本分類レベルに分割し、これに資料3, 5を用いて求めた中間投入比率を乗じることにより、各基本分類の中間投入比率とし、生産額に乗じて投入額とした。

4. 産出額

資料3及び投入側の数値等により推計した。

8611-01 映画制作・配給業

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	事業所統計調査報告 (56, 61年)	総務庁統計局	

2	サービス業投入実態調査集計報告	経済企画庁経済研究所国民所得部
3	国民経済計算年報	"
4	TKC経営指標 (55~60年)	TKC
5	産業連関表(55年)	行政管理庁

2. 生産額

資料1の「サービス業編」から1事業所当たり売上を求め、同資料の「全国編」から求めた事業所数を乗じて生産額を推計した。

なお、1事業所当たり売上は、次の算式による。

$$1\text{事業所当たり売上} = (\Sigma\text{売上階層別中位数} \times \text{売上階層別事業所数}) / \text{事業所数}$$

(10億円以上の中位数は、15億円とした。)

$$60\text{年1事業所当たり売上} = 56\text{年売上} \times \left( \sqrt[5]{\frac{61\text{年売上}}{56\text{年売上}}} \right)^4$$

また、事業所数は、

$$60\text{年事業所数} = 56\text{年事業所数} \times \left( \sqrt[5]{\frac{61\text{年事業所数}}{56\text{年事業所数}}} \right)^4$$

① 映画制作・配給業

60年

1事業所当たり売上 194,577(千円)

事業所数 1,884

生産額 366,583.1(百万円)

② 映画サービス業

60年

1事業所当たり売上 307,927(千円)

事業所数 95

生産額 29,253.1(百万円)

以上より、映画制作・配給業の生産額は、

$$\text{①} + \text{②} = 395,836 \text{ (百万円)}$$

3. 投入額

資料2の調査項目レベルを、資料3の中間消費デフレーター等を用いて産業連関表の基本分類レベルに分割し、これに資料4, 5より求めた内生比率を乗じることにより、各基本分類の中間投入比率とし、生産額に乗じて投入額とした。

4. 産出額

資料5及び投入側の数値等により推計した。

8611-04 遊戯場

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	事業所統計調査報告 (56, 61年)	総務庁統計局	
2	サービス業投入実態調査集計報告	経済企画庁経済研究所国民所得部	
3	国民経済計算年報	"	
4	TKC経営指標 (55~60年)	TKC	
5	産業連関表 (55年)	行政管理庁	

2. 生産額

資料1の「サービス業編」から1事業所当たり売上を求め、同資料の「全国編」から求めた事業所数を乗じて生産額を推計した。

60年	
1事業所当たり売上	124,232(千円)
事業所数	38,905
生産額	4,833,246(百万円)

3. 投入額

資料2の調査項目レベルを、資料3の中間消費デフレーター等を用いて産業連関表の基本分類レベルに分割し、これに資料4、5より求めた内生比率を乗じることにより、各基本分類の中間投入比率とし、生産額に乗じて投入額とした。

4. 産出額

資料5及び投入側の数値等により推計した。

8611-05 その他の娯楽施設

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	事業所統計調査報告 (56, 61年)	総務庁統計局	
2	地方財政統計年報 (59, 60年度)	自治省財政局	
3	農林水産省資料	農林水産省畜産局	
4	サービス業投入実態調査集計報告	経済企画庁経済研究所国民所得部	
5	国民経済計算年報	"	

6	TKC経営指標 (55~60年)	TKC	
7	産業連関表 (55年)	行政管理庁	

2. 生産額

① 競輪, 競馬, 自動車, モーターボート及びそれらの競技団の収益事業

資料2から競馬事業, 自転車競走事業, 小型自動車競走事業, モーターボート競走事業の入場料, 車馬券売上金及び払い戻し金の計数を求め、資料3より中央競馬会の入場料, 馬券売上金及び払い戻し金の計数を求めて生産額を推計した。(単位: 百万円)

	中央	地方
ア. 入場料	2,326.7	8,911.9
イ. 馬, 車券売上金	1,645,859.6	3,347,550.5
ウ. 払い戻し金	1,222,561.1	2,495,924.0

よって生産額はア+イ-ウ=1,286,163.6(百万円)

② 運動競技場

資料1の「サービス業編」から1事業所当たり売上を求め、同資料の「全国編」から求めた事業所数を乗じて生産額を推計した。

60年	
1事業所当たり売上	154,357(千円)
事業所数	11,372
生産額	1,755,347.8(百万円)

③ 公園, 遊園地

②と同一の推計方法で推計した。

60年	
1事業所当たり売上	254,555(千円)
事業所数	1,329
生産額	338,303.6(百万円)

以上より、その他の娯楽施設の生産額は、

①+②+③=3,379,815(百万円)

3. 投入額

資料4の調査項目レベルを、資料5の中間消費デフレーター等を用いて産業連関表の基本分類レベルに分割し、これに資料6、7より求めた内生比率を乗じることにより、各基本分類の中間投入比率とし、生産額に乗じて投入額とした。

4. 産出額

資料7及び投入側の数値等により推計した。

8611-06 興行団

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	事業所統計調査報告 (56, 61年)	総務庁統計局	
2	サービス業投入実態調 査集計報告	経済企画庁経済研 究所国民所得部	
3	国民経済計算年報	"	
4	TKC経営指標 (55~60年)	TKC	
5	産業連関表 (55年)	行政管理庁	

2. 生産額

資料1の「サービス業編」から1事業所当たり売上を求め、同資料の「全国編」から求めた事業所数を乗じて生産額を推計した。

60年	
1事業所当たり売上	137,641(千円)
事業所数	1,531
生産額	210,728(百万円)

よって生産額は210,728(百万円)

3. 投入額

資料2の調査項目レベルを、資料3の中間消費デフレーター等を用いて産業連関表の基本分類レベルに分割し、これに資料4、5より求めた内生比率を乗じるにより、各基本分類の中間投入比率とし、生産額に乗じて投入額とした。

4. 産出額

資料5及び投入側の数値等により推計した。

8611-07 その他の娯楽

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	事業所統計調査報告 (56, 61年)	総務庁統計局	
2	個人企業経済調査 (59, 60年度)	"	
3	地方財政統計年報 (59, 60年度)	自治省財政局	

4	サービス業投入実態調 査集計報告	経済企画庁経済研 究所国民所得部
5	国民経済計算年報	"
6	TKC経営指標 (55~60年)	TKC
7	産業連関表 (55年)	行政管理庁

2. 生産額

① スポーツ、娯楽用品貸貸業

資料1の「サービス業編」から1事業所当たり売上を求め、同資料の「全国編」から求めた事業所数を乗じて生産額を推計した。

60年	
1事業所当たり売上	29,719(千円)
事業所数	1,238
生産額	36,792.1(百万円)

② その他の娯楽業

①と同一の方法により生産額を推計した。

60年	
1事業所当たり売上	17,628(千円)
事業所数	6,978
生産額	123,008.2(百万円)

③ 著述家、芸術家業

資料2から1事業所当たり売上を求め、資料1から求めた事業所数を乗じて生産額を推計した。

60年	
1事業所当たり売上	5,363(千円)×1/4 +4,980(千円)×3/4
事業所数	977
生産額	4,959.0(百万円)

④ 宝くじ事業

資料3から宝くじ事業の歳入合計の計数を求め生産額とした。

歳入合計135,668.8(百万円)×1/4+153,806.4(百万円)×3/4

これより生産額149,272.0(百万円)

以上より、その他の娯楽の生産額は、

①+②+③+④=314,031(百万円)

3. 投入額

資料4の調査項目レベルを、資料5の中間消費デフレーター等を用いて産業連関表の基本分類レベルに分割し、これに資料6、7より求めた内生比率を乗じるにより、各基本分類の中間投入比率とし、生産額に乗じて投入額とした。



4. 産出額

資料7及び投入側の数値等により推計した。

8619-05 写真業

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	事業所統計調査報告 (56, 61年)	総務庁統計局	
2	サービス業投入実態調 査集計報告	経済企画庁経済研 究所国民所得部	
3	国民経済計算年報	"	
4	TKC経営指標 (55~60年)	TKC	
5	産業連関表 (55年)	行政管理庁	

2. 生産額

資料1の「サービス業編」から1事業所当たり売上を求め、同資料の「全国編」から求めた事業所数を乗じて生産額を推計した。

60年

1事業所当たり売上 34,339(千円)  
事業所数 19,219  
生産額 659,961(百万円)

3. 投入額

資料2の調査項目レベルを、資料3の中間消費デフレーター等を用いて産業連関表の基本分類レベルに分割し、これに資料4、5より求めた内生比率を乗じることにより、各基本分類の中間投入比率とし、生産額に乗じて投入額とした。

4. 産出額

資料5及び投入側の数値等により推計した。

8619-06 葬儀業

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	事業所統計調査報告 (56, 61年)	総務庁統計局	
2	サービス業投入実態調 査集計報告	経済企画庁経済研 究所国民所得部	
3	国民経済計算年報	"	

4	TKC経営指標 (55~60年)	TKC	
5	産業連関表 (55年)	行政管理庁	

2. 生産額

資料1の「サービス業編」から1事業所当たり売上を求め、同資料の「全国編」から求めた事業所数を乗じて生産額を推計した。

60年

1事業所当たり売上 72,041(千円)  
事業所数 4,985  
生産額 359,124(百万円)

3. 投入額

資料2の調査項目レベルを、資料3の中間消費デフレーター等を用いて産業連関表の基本分類レベルに分割し、これに資料4、5より求めた内生比率を乗じることにより、各基本分類の中間投入比率とし、生産額に乗じて投入額とした。

4. 産出額

家計消費支出へ全額計上した。

8619-07 各種修理業 (除別掲)

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	事業所統計調査報告 (56, 61年)	総務庁統計局	
2	サービス業投入実態調 査集計報告	経済企画庁経済研 究所国民所得部	
3	国民経済計算年報	"	
4	TKC経営指標 (55~60年)	TKC	
5	産業連関表 (55年)	行政管理庁	

2. 生産額

資料1の「サービス業編」から1事業所当たり売上を求め、同資料の「全国編」から求めた事業所数を乗じて生産額を推計した。

60年

1事業所当たり売上 7,121(千円)  
事業所数 13,614  
生産額 96,945(百万円)

3. 投入額

資料2の調査項目レベルを、資料3の中間消費デフレーター等を用いて産業連関表の基本分類レベルに分割し、これに資料4、5より求めた内生比率を乗じるにより、各基本分類の中間投入比率とし、生産額に乗じて投入額とした。

4. 産出額

資料5及び投入側の数値等により推計した。

8619-09 その他の対個人サービス

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	事業所統計調査報告 (56, 61年)	総務庁統計局	
2	個人企業経済調査 (59, 60年度)	"	
3	毎月勤労統計調査	労働省労働大臣官 房政策調査部	
4	国勢調査	総務庁統計局	
5	サービス業投入実態調 査集計報告	経済企画庁経済研 究所国民所得部	
6	国民経済計算年報	"	
7	TKC経営指標 (55~60年)	TKC	
8	産業連関表(55年)	行政管理庁	

2. 生産額

① その他の物品賃貸業

資料1の「サービス業編」から1事業所当たり売上を求め、同資料の「全国編」から求めた事業所数を乗じて生産額を推計した。

	60年
1事業所当たり売上	37,904(千円)
事業所数	11,696
生産額	443,325.2(百万円)

② 物品預り業

①と同一の方法により生産額を推計した。

	60年
1事業所当たり売上	3,058(千円)
事業所数	3,738
生産額	11,430.8(百万円)

③ 衣服裁縫修理業

①と同一の方法により生産額を推計した。

	60年
1事業所当たり売上	2,645(千円)
事業所数	12,444
生産額	32,914.4(百万円)

④ 他に分類されない個人サービス業

①と同一の方法により生産額を推計した。

	60年
1事業所当たり売上	34,848(千円)
事業所数	16,524
生産額	575,828.4(百万円)

⑤ 個人教授所

資料2から1事業所当たり売上げを求め(学習塾はサービス業従業者規模4人と5~9人の平均値、スポーツ・健康個人教授所は同5人以上、その他の個人教授所は同2人の値)、資料1から求めた事業所数を乗じて生産額を推計した。

ア 学習塾

1事業所当たり売上	17,060(千円)×1/4+17,409(千円)×3/4
事業所数	30,423
生産額	526,987.2(百万円)

イ スポーツ・健康個人教授所

1事業所当たり売上	23,410(千円)×1/4+23,538(千円)×3/4
事業所数	4,142
生産額	97,361.9(百万円)

ウ その他の個人教授所

1事業所当たり売上	5,363(千円)×1/4+4,980(千円)×3/4
事業所数	75,701
生産額	384,258.3(百万円)

よって個人教授所の生産額は、1,008,607.4(百万円)

⑥ 家事サービス業

資料3の「特別調査報告」の1人当たり「きまって支給する現金給与額(月額)」と「過去1年間に特別に支払われた現金給与額」から1人当たり年間給与額を求め、資料4より求めた従業者数を乗じて生産額を推計した。

1人当たり年間給与額	143,284円×12ヵ月+334,709円
従業者数	87,800人
生産額	180,351.5(百万円)

⑦ 園芸サービス業

資料3の1人当たり「きまって支給する現金」及び「特別に支払われた給与」(特掲産業サービス業)から1人当たり年間給与額を求め、資料1より求めた従業者数を乗じ、

資料8より求めた賃金率 (= 1 - 中間投入比率) で除して生産額を推計した。

1人当たり年間給与額	(181,906円+56,369円)×12ヵ月
従業者数	13,934人
賃金率	0.805536
生産額	49,459.6(百万円)

以上より、生産額は、

$$\textcircled{1} + \textcircled{2} + \textcircled{3} + \textcircled{4} + \textcircled{5} + \textcircled{6} + \textcircled{7} = 2,301,917 \text{ (百万円)}$$

### 3. 投入額

資料5の調査項目レベルを、資料6の中間消費デフレーター等を用いて産業連関表の基本分類レベルに分割し、これに資料7, 8より求めた内生比率を乗じることにより、各基本分類の中間投入比率とし、生産額に乗じて投入額とした。

### 4. 産出額

資料8及び投入側の数値等により推計した。

## 10. 総務庁担当部門

### 7171-01 こん包

#### 1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	こん包事業に関する調査	総務庁統計局統計基準部	5年周期調査
2	事業所統計調査報告(56, 61年)	総務庁統計局統計調査部	
3	鉱工業投入調査	通商産業大臣官房調査統計部	
4	包装・資材・容器・機械生産出荷統計(61年)	(社)日本包装技術協会包装技術研究所	

#### 2. 生産額

##### (1) 推計の範囲

財貨の価値及び状態を保護するために紙・板・金属・容器などを用いて包装又はこん包が施される。これは、包括的に「個装」、「内装」及び「外装」の三つに区分することができる。

「個装」は、商品価値を高めるため、又は商品を保護するため、商品個々に施す包装をいい、「内装」は商品に対する水・湿気・衝撃などを考慮して包装貨物の内側に施す包装をいい、更に、「外装」は、商品を紙・板・金属などを用い

て結束し、又は、それから作られた容器に入れ、記号・荷印などを付して行う包装貨物の外部の包装をいう。

産業連関表におけるこん包部門は、「内装」及び「外装」活動を含み、「個装」活動を含まない。「個装」は生産工程中に行われるため、商品の原材料に含まれるものと考えられるからである。

「内装」及び「外装」は、各商品生産者によって行われる自家こん包活動と、こん包事業者などの専門的活動による営業こん包活動があるが、昭和60年表では後者のみを推計している。昭和55年表まで本部門に含まれていた自家こん包活動については、昭和60年表では各部門におけるこん包(包装)資材の投入として扱い、本部門に含まない。

##### (2) 生産額

こん包活動について、資料1の調査項目から、主産業がこん包業のもの、主産業がその他の運輸業でこん包業を兼業するものの2種類の形態別に、「1事業所当たりのこん包収入」を求め、これに資料2から求めた昭和60年事業所数を乗じて、全体の生産額を推計した。

(推計式)

$$\textcircled{1} \text{ こん包業生産額} = \text{こん包収入計} \div \text{集計事業数} \times \text{推計事業所数(60年)}$$

$$\textcircled{2} \text{ 運輸業生産額} = \text{こん包収入計} \div \text{集計事業数} \times \text{推計事業所数(60年)} \times \text{こん包比率}$$

$$\textcircled{3} \text{ こん包部門生産額} = \textcircled{1} + \textcircled{2}$$

(注) こん包比率(こん包活動をしている事業所の割合) = 集計事業所数(こん包活動有の事業所数) ÷ 有効回答調査票数

##### 3. 投入額

資料1の調査項目「経常費用」及び「包装・こん包材料」の集計結果(品目別投入比率)により推計した。

##### 4. 産出額

資料1の調査項目「包装・こん包品目」の集計結果(需要先比率)により推計した。製造業部門の産出額は、資料3の調査項目「委託こん包費」の集計結果(投入比率)により推計した。